

IV 学会口頭発表の記録

教師教育・教員養成に関連する文献データベース構築とその効率的利用に関する研究
ーデータベース構築を中心にー

- | | | | |
|-------|-------------|-------|---------------|
| ○岩田康之 | （東京学芸大学） | 寺崎昌男 | （学校法人立教学院） |
| ○高瀬幸恵 | （桜美林大学大学院生） | 長谷川慶子 | （立教大学大学院生） |
| ○矢野博之 | （大妻女子大学） | 藤井穂高 | （東京学芸大学） |
| 加藤崇英 | （山形大学） | 前田一男 | （立教大学） |
| 木岡一明 | （国立教育政策研究所） | 山田朋子 | （女子美術大学短期大学部） |
| 北神正行 | （岡山大学） | 山本 昭 | （愛知大学） |
| 佐久間亜紀 | （東京学芸大学） | | |

発表の構成

	課題の設定	（岩田康之）
I	既存の文献目録の問題点	（高瀬幸恵）
II	図書館学的見地から見た課題	（矢野博之）
III	ユーザーおよび資料の状況に関する課題	（岩田康之）
	まとめと今後の課題	（岩田康之）

〈課題の設定〉

1. 本研究の意図

教師教育および教員養成に関連する文献目録データベースの策定と、それを効率的な利用の便に供することを企図し、科学研究費（平成14～16年度基盤研究B2）を得て行っているプロジェクト。今回は中間的な報告と問題提起を行う。

〔当初の問題意識〕

- 「教師教育・教員養成」に関する文献目録の整備が他分野に比べて遅れている。
- 今後の研究のための手引きを作る。

〔直面した問題〕

- ①. 「教師教育・教員養成」という分野・領域の問題
→各学会の研究動向を検討する中で浮上。
（2003/10/04 日本教師教育学会第13回大会で発表予定）
- ②. 「文献目録データベース」構築それ自体にかかわる問題
→既存の文献目録データベースを検討する中で浮上（今回の発表課題）。

2. 今回発表のねらい

以下三本の柱によって中間的な問題提起を行い、今後のデータベース構築に資する。

- ①. この分野における既存の文献目録やデータベース類を検討すること
- ②. この分野の特色を踏まえ、データベース構築に関して図書館学的見地から検討を加えること
- ③. 想定されるユーザー層および採録すべき資料群の動向に関して検討を加えること

I 既存の文献目録の問題点

はじめに

ここでは既存の教育関係の文献目録・データベースとして以下の3つのデータベースを取り上げて、「教師教育・教員養成」関連文献の検索状況やその問題点について使い手（ユーザー）側の視点から検討を行う。

- ①. 代表的な教育関係の文献目録・データベースとして、国立教育政策研究所「**教育索引**」
- ②. 大学内教育関係のセンターによる取り組みとして、岐阜大学教育学部附属カリキュラム開発研究センター（現・岐阜大学総合情報メディアセンターの情報メディア開発研究部門・カリキュラム開発研究部門）「**教育研究文献情報データベース・EDMARS**」
- ③. 教育関連学会による取り組みとして、日本比較教育学会「**RICE**」

1. 国立教育政策研究所「**教育索引**」(①)

〔概要と特徴〕

- 学術雑誌や大学紀要は勿論のこと、大学内センター等の紀要も比較的充実して収録。
- データベースとともに、冊子体の文献目録を補って使用できる。

〔データベースの問題点〕

○インターフェースの問題

収録文献の発行年によってデータベースの形式が異なっていることに加えて、オンラインでの公開が部分的に限られている。

- *「**SAKUIN**」（1988年以前の文献を収録、オンライン利用が可能だが申請が必要、コマンドを使用した検索で一度ページを進むと戻れない・プリントアウト不可といった難点がある）
- *「**教育研究論文索引検索**」（1988年から1997年分収録、オンライン利用可、ヒット件数の表示は200件までに限定）
- *「**教育研究論文索引検索**」（1996年から2001年分収録、国立教育政策研究所内のみの使用）

○データの問題

「**教育研究論文索引検索**」については、1988年から1997年分、1996年から2001年分ともにキーワード検索が不可能。使い手（ユーザー）は、論題／著者名／掲載誌名／巻号／発行年月日／請求記号／掲載ページ／主題分類コード／文献番号という9つのフィールドから目当ての文献を検索することになるが、「教師教育・教員養成」という横断的で広範な領域の文献検索を行う場合、キーワード検索が出来ない点は非常に大きな欠点と言える。

→使い手（ユーザー）が目当ての文献を探し当てることができるかどうかは、その専門分野に対する“素養”にかかっている部分が大きい。

*1 コンピューターに処理の実行を指示するために、特定の指示の言語を入力する必要がある。

2. 「教育研究文献情報データベース・EDMARS」(②)

[概要と特徴]

- 教育研究での利用を目的として、岐阜大学教育学部附属カリキュラム開発研究センター（2003年4月1日、岐阜大学総合情報メディアセンターの情報メディア開発研究部門・カリキュラム開発研究部門に改組）が構築を進めてきた文献情報の一部で、試験的に1995年10月からWeb上で公開。
- 9つの教育分野の小データベース（教育学／心理学／国語教育／社会科教育／数学教育／体育教育／英語教育／特殊教育／教育工学：データ累計約41,000件）に分かれている。
→使い手（ユーザー）は、目的に沿って使用できるという利点。

[問題点]

- インターフェースの問題
9つの小データベースは「教師教育・教員養成」というすべての教科目に関わる横断的な領域の文献検索を行う上では、便利な設計とは言えない。
また、将来的に教科名が変更されたり、統合・分割された場合、教科名別による設計のデータベースは、利便性を失う可能性が高い。
- 設計と学問領域の問題
9つに分類された設計は、いわゆる「学校教科＋教育学・教育心理学」といった枠組みに基づいており、こうした発想と「教師教育・教員養成」という研究領域は相容れない。

3. 日本比較教育学会「RICE」(③)

[概要と特徴]

- 1960年以降の比較・国際教育、異文化間教育に関する国内文献のデータベース（収録データ数約48,300件）。
- 日本比較教育学会は、1993年度より文部省科学研究費補助金研究成果公開促進費（データベース）の交付を受けて『比較・国際教育情報データベース（略称：RICE）』を作成、これらのデータを1998年CD-ROMに集録して学会員に配布。その後、2000年度文部省科学研究費補助金研究成果公開促進費（データベース）の交付を新たに受け、データベースのWeb上での検索システムを開発・公開し、現在学会会員以外でもオンライン検索が可能となっている。
- キーワード検索可能。「教師教育・教員養成」関連文献の検索が比較的有効に行える。

[キーワード検索を前提としたデータベースの構築]

- 収録するデータの範囲の確定（キーワードがどこまでの問題領域を含むのか）
- データ収集方法と収録の手順（キーワードを設定するデータ収集・入力者には、単なるアルバイトが持ち得ない“素養”が求められる）

4. 「教師教育・教員養成」関連データベース構築の課題

- ・「教師教育・教員養成」に関連する文献目録データベースの構築にあたっては、キーワード検索を可能とするデータ収集・インターフェースが必要。
- ・設計の根本には、「教師教育・教員養成」をどの範囲で捉えるかという課題がある。

II 図書館学的見地から見た課題

1. 本章の視点と方向性

図書館学の見地を借りて本プロジェクトのデータベース構築を想定した場合の問題点を抽出し、その検討と整理を行い、データベース作成上の指針を得ることを目的とする。

2. 問題の状況とその分析

従来のデータベースは、「作り手」の論理が前面に出ている、「使い手」（ユーザー）の論理についての考慮は不十分であったといわざるをえない。

先んずれば、次のような、大枠としての状況があげられる。

◎「主題」からの検索はしづらい。むしろ索引語をいかに設定するかという問題に切り替えざるをえない。

(1) データを入力していく際に、単に文献の主題を入力しておくだけでは、実用には耐ええない。

①例えば、本のタイトルだけから、詳細な内容（目次的な項目として）まで見当がつくのかどうかという問題。悪しき場合、“羊頭狗肉”も。

②例えば、タイトルには直接現れていない別の視点や位置づけから検索を受ける場合。
→インデックスとなるような何らかの分類用のカテゴリやキーワードを付すことによって問題が解消されうる。

←ところが、先述のように、「教師教育・教員養成」という領域に内在する独特の問題状況があり、そのためキーワードの設定も容易ではない。以下、その問題性について、事例に即して考察していこう。

(2) 「教師教育・教員養成」の領域に内在する問題性の洗い出し

①. その語を扱う集団や立場によって呼称が不統一である問題性

A. 「**教育」か「**科教育」か？

狭義の教育学と、各教科教育学とその関連諸学問で棲み分けてきた背景。例えば教科を横断的にみていこうとする際に、国語科教育や国語教育は混在するし、理科教育や自然科学教育、生物学教育など、教科教育として、一括りに扱えるような統一した呼称の構造になっていないし、一方「**教育」では広がりすぎる。

B. 類似している対象でも、立場のちがいにより、個別にジャーゴンを持つ場合

たとえば、授業者の実践構想・実践案を総合的に見ようとした場合。「学習指導案」「授業案」など学校現場でよくみかけるものや、仮説実験授業方式という「授業書」や広島大学社会科教育学研究室で使用していた「教授書」と称する一連の授業実践案の呼称がある。しかし、これらを統括して補える検索語は存在しない。

②. 略語や通称、訳語など、同一対象を指すことばが複数混在する問題性

C. キーワードに分節化するあり方が多数考えられる場合

例えば、『東京都立大学〇〇学部紀要』所収のある文献を検索する場合。そのまま「東京都立大学〇〇学部紀要」とキーワード化されていけばよいが、「東京都立大」「東京都立大学」「都立大」など、各様に略される。これを拾う際に「東京 and 大学」「東京都 and 大学」「東京都立 and 大学」など、いくつか考えられるキーワードの組み合わせで、果たして確実に所望のものにたどり着けるのか？答は「否。」

D. 「教育課程」「指導要領」「the course of study」「curriculum」etc. …

たとえば、学習指導要領を直接的に、あるいは間接的に扱った文献を広く俯瞰しようとした場合、その言い換えあるいは訳語に対して、いかに統括して拾えるのか？

③. 対象語自体が、時代の流れの中で移り変わり、消えゆく時限の問題性

E. たとえば「総合的な学習の時間」や「情報」など、新たに登場した教科や時間といったものに関連する文献を遡ってみていくにはどうすべきなのか？あるいは、戦後当初の「時事問題」や「人文地理」など消え去った教科のものを継続性の視点で探るためには？

④. ある研究が他の研究へと関連していく、発展性あるいは援用可能性

F. ある領域の文献が、学際的に他の領域から検索を受けうる場合

たとえばある文献が、歴史社会的な研究であった場合に、当初「社会学」で登録されたとしても、のちに「歴史学」の領域から検索の視線が及びうることにどう対処するのか。

G. ある研究で表だっていない箇所が、部分的にも他に援用される場合

たとえばある文献で、その論理展開上扱ったある資料が、直接的に表題にも現れず当初は表だったキーワードに設定されていなくとも、のちに他の研究から援用された場合。表面的には一連の関連研究と見えにくくとも前者がオリジナルであることまでも拾いたい場合。遡って検索される可能性は低いであろう。

3. 一連の問題に対する対応策＝シソーラスの設定

○なぜこうなるのか？

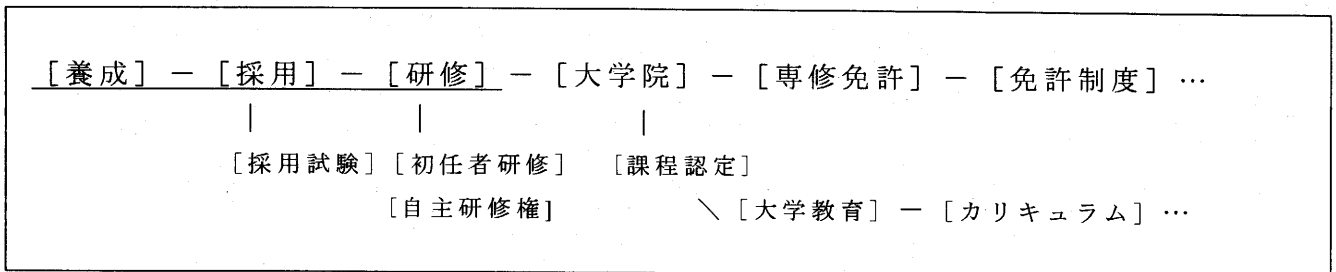
→「使い手」（ユーザー）側の発想が欠落しているから。

→この問題を解消するためには、こうした「教員養成・教師教育」の領域に関する学問状況に対して、交通整理的にさばくことができる「主題知識」の問題が問われる。これこそが前章で問題提起された「作り手」側の素養の問題である。

○この「主題知識」を考慮して、データベース作成時に有用となるのが、「**統制語索引（シソーラス）**」である。「シソーラス：thesaurus」とは、「情報検索において、キーワードの示す範囲，キーワードと関連語の類似・対立・包含関係などを記述したリスト」（三省堂『デイリー 新語辞典』）と説明される。「使い手」（ユーザー）にとって、このシソーラスが準備されたデータベースか否かによって、その使い勝手は大きくちがってくる。

=◎シソーラスの準備は、データベース構想には不可欠である。

←→たとえば「教員養成」をとりあげて考えられうる関連語をリストアップしていく。



この過程をたどってみると、一連の関連知識が抽出され、整理されていくことの有用性を実感できるだろう。

ところが、ご覧のように、シソーラスを設定していただくだけでも、その範囲や関連づけの設定と妥当性、用語の選定と採否など、いくつもの難題が立ち現れる。

◎シソーラスを作成してデータベース設計に着手していくことは必要ではあるが、同時にいくつもの難点を伴う。実質、その実現可能性は低い。また、その作業効率上、不経済であるし、その効果は傍目には見えにくい。

4. 小結

指摘したような既存の文献データベースの問題点をふまえて、「作り手」の立場からではなく「使い手」（ユーザー）の立場に立った検索の手順を考えたとき、以下のように課題が考えられる；「使い手」にとっての典型的な情報要求を見きわめること、そしてその上で効果的な分類カテゴリーの設定を行い、その上で検索語を体系立てて加えていくこと、すなわち「シソーラス」の設定である。ただし、その設定は容易ではない。

さて、「シソーラス」論をふまえたデータベース構築へと向かう場合、次なる問題が現れる。とりわけ「教師教育・教員養成」という領域は、狭義の教育学のみならず各教科とその背景をなす学問領域が複雑に絡まっている。このような領域においては、「典型的なユーザー」を想定することが困難であろう。

→○教師教育・教員養成データベースの「使い手（ユーザー）」は誰か？

Ⅲ ユーザーおよび資料の状況に関する課題

1. 調査の概要

※「教師教育・教員養成に関連する文献のデータベース構築とその効率的利用に関する研究（中間報告書）」（2003）〈Ⅲ〉参照

- ①. 「使い手」（ユーザー）＝「教師教育・教員養成」を行う大学の担当者対象
採録すべき資料（文献）の内容および方法に関するニーズを問う
（教育職員免許法上の認定課程を有する504大学の担当者宛）
- ②. 資料の状況＝「教師教育・教員養成」を行う大学対象
各大学で発行している「教師教育・教員養成」関連文献の状況を問う
 - i 教職担当部局で定期的に発行している報告書類（例 **大学教職課程年報）
 - ii 教師教育・教員養成に関わる実践・研究報告書類（例 科研費報告書）
（教育職員免許法上の認定課程を有する504大学の学長宛）

実施方法： いずれも直接郵送法
実施時期： いずれも2003年2月～3月
回収率： ①45.8% ②58.3%

2. 結果の概要および考察

〔回答者の属性〕…事務職員の方が多い

- 「使い手」（ユーザー）をどう設定するか？
 - α：「教師教育・教員養成」の研究者
＝「教師教育・教員養成」を研究対象とする大学教員・大学院生が主体
→研究領域としての確立が不充分
 - β：「教師教育・教員養成」の実践者
＝「教師教育・教員養成」機能に着目すると「使い手」（ユーザー）は拡大
 - β 1：「教師教育・教員養成」を必ずしも研究対象としない大学教員
 - β 2：大学等の機関で「教師教育・教員養成」に従事する職員

〔調査①から〕

- これまでの情報源＝ウェブサイト上・横のつながり・個人的なつて
- 策定すべき「文献目録データベース」の形式
「オンライン・データベース」「冊子体」双方のニーズ

〔調査②から〕

- 「教職担当部局」の独立性にかかわる問題＝養成系・一般大学の統一的把握の困難
- 「教師教育・教員養成」に関わる独立した刊行物の少なさ
- いわゆる gray literature の問題＝組織的な管理の不十分さ
- 電子データ化の始まり

〈まとめと今後の課題〉

①. 文献データベースにかかわる問題

- 「作り手」重視から「使い手」重視への転換
 - ユーザー層・「情報要求」の把握をベースにキーワードの策定へ
 - キーワードおよびシソーラスの設定（統制語）

- データベースの規格・設計寿命
 - 組織する情報の範囲
 - 今後の研究状況の変化に関する見通し
(変化に耐えるキーワードは抽象的にならざるをえない)

②. 「教師教育・教員養成」という分野にかかわる問題

- 学問領域としての未確定さ
 - 多様な学問領域の交錯・その中での「教師教育・教員養成」
(多様な視点・多様な方法論)
 - 「教師教育・教員養成」の行われる場のとらえ方
(大学・高等教育機関・研修施設・自己教育……………?)

③. 今後の研究スタイルやメディアの変化にかかわる問題

- 「オンライン」「キーワード」による研究情報の検索
 - 研究関心に関わる情報の網羅的把握が容易（従来の研究のスタイルの変革）
 - 一方でキーワード・シソーラス設定の重要性

- ウェブサイトでの情報開示の与える影響
 - 「文献」の範囲および保存方法の問題（「紙媒体を収集する」スタイルの限界）

教師教育・教員養成に関連する 文献データベース構築と その効率的利用に関する研究 ーデータベース構築を中心にー

日本教育学会第62回大会(2003/08/26 早稲田大学)

- | | |
|------------------|-----------------|
| ○岩田康之 (東京学芸大学) | 寺崎真実 (学研法人立教大学) |
| ○高瀬幸恵 (筑波大学大学院) | 長谷川麗子 (立教大学大学院) |
| ○矢野博之 (大阪女子大学) | 藤井麗美 (東京学芸大学) |
| 加藤雅実 (山形大学) | 前田一男 (立教大学) |
| 本橋一朗 (国立教育政策研究所) | 山田明子 (女子美術大学) |
| 北村正行 (岡山大学) | 山本 昭 (東京大学) |
| 松久朝洋(東京学芸大学) | |

発表の構成

- | | |
|------------------------|--------|
| 課題の設定 | (岩田康之) |
| I 既存の文献目録の問題点 | (高瀬幸恵) |
| II 図書館学的見地から見た課題 | (矢野博之) |
| III ユーザーおよび資料の状況に関する課題 | (岩田康之) |
| まとめと今後の課題 | (岩田康之) |

課題の設定 1. 本研究の意図

教師教育および教員養成に関連する文献目録データベースの構築
※科学研究費(平成14~16年度基礎研究B2)を種で行っているプロジェクト。

(当初の問題意識)

- ーこの分野に関する文献目録の整理の遅れ
- ー今後の研究のための手引きづくり

(直面した問題)

- ① 「教師教育・教員養成」という分野・領域の問題
ー各学会の取り組みを検討する中で得た
(日本教育学会第62回大会で発表予定)
- ② 「文献目録データベース」構築を主体にかかわる問題
(今回の発表課題)

課題の設定 2. 本発表のねらい

- ① この分野における既存の文献目録・データベース類の検討
 - ② この分野の特色を踏まえた、データベース構築に関する図書館学的見地からの検討
 - ③ 想定されるユーザー層・採録すべき資料群の動向に関する検討
- ①~③を踏まえた今後の課題の提示

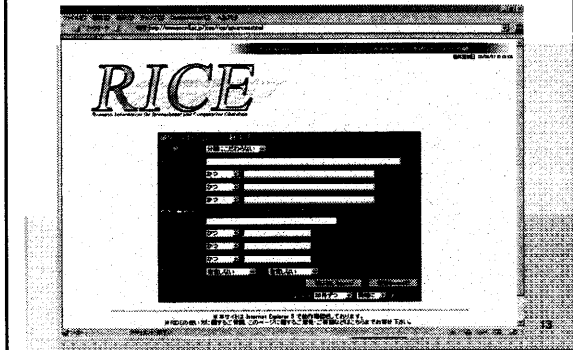
I 既存の文献目録の問題点

- (1) 教育索引 (国立教育政策研究所)
- (2) 教育研究文献情報データベース・EDMARS
 岐阜大学教育学部附属カリキュラム開発研究センター
 (現・岐阜大学総合情報メディアセンターの情報メディア開発研究部門・カリキュラム開発研究部門)
- (3) RICE (日本比較教育学会)

教育索引(概要と特徴)

- 学術雑誌や大学紀要は勿論のこと、大学内のセンター等の紀要も比較的充実して収録。
- データベースとともに、冊子体の文献目録を補って使用できる。

RICE (検索画面)



日本比較教育学会「RICE」

(キーワード検索を前提としたデータベースの構築)

- 収録するデータの範囲の確定 (キーワードがどこまでの問題領域を含むのか)
- データ収集方法と収録の手順 (キーワードを設定するデータ収集・入力者には、単なるアルバイターが持ち得ない“素養”が求められる)

14

「教師教育・教員養成」関連 データベース構築の課題

- 「教師教育・教員養成」に関連する文献目録データベースの構築にあたっては、キーワード検索を可能とするデータ収集・インターフェースが必要。
- 設計の根本には、「教師教育・教員養成」をどの範囲で捉えるかという課題がある。

15

II. 図書館学的見地から見た課題

▪ 視点と方向性

図書館学の見地を借りて本プロジェクトのデータベース構築を想定した場合の問題点を抽出し、その検討と整理を行い、データベース作成上の指針を得る。

16

II. 図書館学的見地から見た課題

▪ 問題の状況とその分析

従来のデータベース

=「作り手」の論理が前面に出ている

=「使い手」(ユーザー)の論理についての考慮は不十分。

- ◎「主題」からの検索はしづらい。むしろ表引調をいかに設定するかという問題に切り替えるをえない。

17

II. 図書館学的見地から見た課題

▪ 問題の状況とその分析

(1) データを入力していく際に、単に文献の主題を入力しておくだけでは、実用には耐ええない。

例: 本のタイトルと内容の関連

タイトルに直接現れていない視点や位置づけから検索を受ける場合。

18

II. 図書館学的見地から見た課題

- 問題の状況とその分析
- (2)「教師教育・教員養成」の領域に内在する問題性
- ①. その語を扱う集団や立場によって呼称が不統一である問題性
- 例 「**教育」・「**科教育」
- 立場の違いに根ざす個別のジャーゴン
- 「学習指導要領」「授業案」「授業書」「教授書」

II. 図書館学的見地から見た課題

- 問題の状況とその分析
- (2)「教師教育・教員養成」の領域に内在する問題性
- ②. 略語や通称、訳語など、同一対象を指すことばが複数混在する問題性
- 例 「東京都立大学」
- 「教育課程」「指導要領」「the course of study」「curriculum」

II. 図書館学的見地から見た課題

- 問題の状況とその分析
- (2)「教師教育・教員養成」の領域に内在する問題性
- ③. 対象語自体が、時代の流れの中で移り変わり、消えゆく時限の問題性
- 例 「総合的な学習の時間」「情報」
- 「時事問題」「人文地理」

II. 図書館学的見地から見た課題

- 問題の状況とその分析
- (2)「教師教育・教員養成」の領域に内在する問題性
- ④. ある研究が他の研究へと関連していく、発展性あるいは援用可能性
- 例 ある領域の文献が、学際的に他の領域から検索を受けうる場合
- ある研究で表だっていない箇所が、部分的にも他に援用される場合

II. 図書館学的見地から見た課題

- 一連の問題に対する対応策＝シソーラスの設定
- なぜこうなるのか？
- 「使い手」(ユーザー)側の発想が欠落しているから。
- この問題を解消するためには、こうした「教員養成・教師教育」の領域に関する学問状況に対して、交通整理的にさばくことができる「主題知識」の問題が問われる。
- 「作り手」側の業務の問題。

II. 図書館学的見地から見た課題

- 一連の問題に対する対応策
- ＝シソーラスの設定
- 「シソーラス: thesaurus」
- ＝「情報検索において、キーワードの示す範囲、キーワードと関連語の類似・対立・包含関係などを記述したリスト」
- シソーラスの準備が、データベース構築には不可欠

II. 図書館学的見地から見た課題

- 一連の問題に対する対応策＝シソーラス
(例)「教員養成」の関連語

[養成]—[課程]—[必修]—[大学院]—[専修免許]—[免許制度]...
[採用試験][新卒者研修][研修制度]
[自主研修]—[大学教育]—[カリキュラム]...

II. 図書館学的見地から見た課題

- 小結
→「使い手」にとっての典型的な情報要求を見きわめる
→効果的な分類カテゴリーの設定を行う
→検索語を体系立てて加えていく
＝「シソーラス」の設定

◎教師教育・教員養成データベースの「使い手(ユーザー)」は誰か
→次なる課題

III. ユーザーおよび資料の状況に関する課題

1. 調査の概要

- ① ユーザー層＝「教師教育・教員養成」を行う大学の担当者
→探すべき資料の内容および方法に関する意向を問う
 - ② 資料の状況＝「教師教育・教員養成」を行う大学対象
→各大学で発行している「教師教育・教員養成」関連文献の状況
- I 教職担当部局で定期的に発行している報告書類
(例：××大学教職課程年報)
- II 教師教育・教員養成に関わる実践・研究報告書類
(例：学内外のプロジェクトによる報告書)

III. ユーザーおよび資料の状況に関する課題

1. 調査の概要

- 教育職員免許法上の認定課程を有する全504大学対象
- ① 担当者宛 ② 学長宛
- 実施方法：いずれも直接郵送法
- 実施時期：いずれも2003年2月～3月
- 回収率：①45.8% ②58.3%

III. ユーザーおよび資料の状況に関する課題

2. 結果の概要と考察

- ① 回答者の属性 事務職員の方が多い
→「ユーザー」をどう設定するかの問題
「教師教育・教員養成」の研究者
「教師教育・教員養成」の実践者(教員・職員)
双方の情報要求
- ② これまでの情報源
→ウェブサイト・積のつながり・個人的なつて

III. ユーザーおよび資料の状況に関する課題

2. 結果の概要と考察

- ③ データベースの形式
＝「オンライン・データベース」「冊子体」双方のニーズ
- ④ 「教職担当部局」の独立性にかかわる問題
＝養成系・一般大学の統一的把握の困難
- ⑤ 「教師教育・教員養成」に関わる刊行物の問題
→いわゆる gray literature / 組織的な管理の不十分さ
→電子データ化

まとめと今後の課題

- ①文献データベースにかかわる問題
 - ※「作り手」重視から「使い手」重視への転換
 - ユーザー層・「情報要求」の把握をベースにキーワードの策定へ
 - キーワードおよびシソーラス(統制語)の設定
 - ※データベースの規格・設計寿命
 - 組織する情報の範囲
 - 今後の研究状況の変化に関する見直し

まとめと今後の課題

- ②「教師教育・教員養成」という分野にかかわる問題
 - ※学問領域・研究領域としての未確定さ
 - 多様な学問領域の交錯・その中での「教師教育・教員養成」
 - 「教師教育・教員養成」の行われる場の多様性・そのとらえ方

まとめと今後の課題

- ③今後の研究スタイルやメディアの変化にかかわる問題
 - ※「オンライン」「キーワード」による情報の検索
 - 研究関心に関わる情報の網羅的把握が容易
 - 一方でキーワード・シソーラス設定の重要性
 - ※ウェブサイトでの情報開示の与える影響
 - 「文献」の範囲および保存方法の問題

おわり

教師教育・教員養成に関連する文献データベース構築とその効率的利用に関する研究
－学会の研究動向を中心に－

- | | | | |
|-------|----------|-------|---------------|
| ○岩田康之 | （東京学芸大学） | 寺崎昌男 | （学校法人立教学院） |
| ○北神正行 | （岡山大学） | 長谷川慶子 | （立教大学大学院生） |
| ○矢野博之 | （大妻女子大学） | 佐久間亜紀 | （東京学芸大学） |
| 前田一男 | （立教大学） | 山田朋子 | （女子美術大学短期大学部） |

発表の構成

I	課題の設定 日本教師教育学会「教師教育研究文献目録」の到達点と課題	（岩田康之）
II	教科教育系学会における教師教育・教員養成の研究動向	（岩田康之） （矢野博之）
III	教育学系学会における教師教育・教員養成の研究動向 まとめと今後の課題	（北神正行） （岩田康之）

〈課題の設定〉

1. 本研究の意図

教師教育および教員養成に関連する文献目録データベースの策定と、それを効率的な利用の便に供することを企図し、科学研究費（平成14～16年度基盤研究B2）を得て行っているプロジェクト。今回は中間的な報告と問題提起を行う。

〔当初の問題意識〕

- 「教師教育・教員養成」に関する文献目録の整備が他分野に比べて遅れている。
- 今後の研究のための手引きを作る。

〔直面した問題〕

- ①. 「教師教育・教員養成」という分野・領域、および「文献」の範囲にかかわる問題
→各学会の研究動向を検討する中で浮上（今回の発表課題）。
- ②. 「文献目録データベース」構築それ自体にかかわる問題
（＝キーワード・シソーラスの構築／ユーザー層の動向など）
→既存の文献目録を検討する中で浮上（2003/08/26・日本教育学会第62回大会）。

2. 今回発表のねらい

日本教師教育学会をはじめとして、教育学系・教科教育学系の各学会における「教師教育・教員養成」の研究動向およびその到達点・課題等を検討し、これらを踏まえた上で「文献目録データベース」を構築する際の課題を提示する形で本科研費研究プロジェクトの中間的な発表を行う。事例としては、既に「研究文献目録」的なものを持っている社会科教育学関係学会、および日本教育行政学会を取り上げる。このことを通じて、関心を持つ方々の批判を仰ぎ、今後の研究の取りまとめを行う際の参考に資することを企図する。

参考資料：岩田康之（研究代表者）「教師教育・教員養成に関連する文献データベース

構築とその効率的利用に関する研究」科研費中間報告書（2003年）

I 日本教師教育学会「教師教育研究文献目録」の到達点と課題

岩田 康之（東京学芸大学）

1. はじめに

日本教師教育学会では、創設当時から毎号の『日本教師教育学会年報』に「教師教育研究文献目録」を採録している。これは、会員がそれぞれ「教師教育に関する研究文献」を申告し、それをベースに編まれている。今回「教師教育・教員養成」に関わる文献データベース構築の可能性を検討する際にまず着目したのはこの「教師教育研究文献目録」である。その際、大きく分けて以下の二つがポイントとなる。

①. 第一に、この「教師教育研究文献目録」は、わが国において「教師教育」を主たる研究対象の軸に据えている学会（の専門学会）によるカテゴリー分けのサンプルを提供してくれているということである。これは、今後構築すべきデータベースのキーワード設定にとって重要な示唆となる。

②. 同時に、この「教師教育研究文献目録」は、この学会の会員たちが年度ごとに自己申告を行うことによって構成されるものであることから、「教師教育」の専門学会に集う人たち（その主体は「教師教育・教員養成」を研究対象とする教育学系の研究者、および様々な大学において教師教育・教員養成に従事する大学教員、および小中高等学校等の教育実践者である）がいかなるものを「教師教育研究文献」として認識しているかという状況を知る手がかりにもなりうる。この学会の会員は、「教師教育・教員養成に関連する文献データベース」のユーザーの主力ともなりうる者であるため、特に重要と思われる。

2. 分析方法

「教師教育研究文献目録」第10集までの、会員の申告の状況・メディア・キーワードの状況を分析し、この学会の研究動向と会員の意識を俯瞰する。

3. 「教師教育研究文献目録」に現れた研究動向

①. カテゴリー分け

1999年以降のカテゴリー分けは【表1】のようになっている。これが言うなれば、カテゴリーを「設定する側」の意識の具体相である。「女教師論」が独立している点・「教科教育」が一括りにされている点などが注目される。

【表1】「教師教育研究文献目録」の「分類」項目の「凡例」

【国名】	a 日本	b 外国（国名	）	c 比較（国名	）
【内容】	1. 教師教育一般	2. 教師論一般	3. 女教師論	4. 教師養成	5. 教師採用
	6. 教師研修（初任者研修を含む）	7. 教育実習	8. 教育職員免許制度		
	9. 教師の力量形成	10. 教師の職務	11. 教師の権利・義務	12. 教師観・教職論	
	13. 教師教育カリキュラム論	14. 教科教育論	15. 校長・教頭等教育管理職養成		
	16. 教育行政関係者養成	17. 教師需給関係	18. 教育大学・学部論	19. 附属学校論	
	20. 教職課程論	21. 盲・聾・養護学校教師教育	22. 海外日本人学校教師教育		
	23. 専修学校等教師教育	24. 社会教育職員養成	25. 教育実践論	26. 教育学教育論	
	27. 学校事務職員	28. 司法関係職員	29. 福祉関係職員	30. その他（	）

第10集までで「その他」の項目に記入があったものは、【表2】のとおり、全29項目にわたる。いずれも単独の申告であり、同じ項目を複数の会員が申告したものは見られない。

【表2】「その他」の項目

教員政策	教師教育政策	保母需給関係
教員人事	教員身分制度	教師の発言（問）の測定
教師の発言（問）の評価		教師研究と教師教育
教師の個人差	職業選択の動機	教師の生活構造
大学教育	教科外教育論	授業研究
情報と教育	特別なニーズ教育	福祉教育
障害理解教育	保育	実践記録
教育メディア論	教育評価	学校改革論
教師評価	学力論・授業論	カウンセリング
教育学論	歴史教科書	授業実践史

②. 申告数と国別の傾向

この「教師教育研究文献目録」第10集までの、それぞれの申告数は【表3】のとおりである。第1集（1992年）が最も多く、以降は漸減傾向にある。

【表3】「教師教育研究文献目録」の申告数

	1集	2集	3集	4集	5集	6集	7集	8集	9集	10集	計
会員数	431	497	561	612	627	640	691	673	665	679	—
申告者	88	46	49	47	33	38	20	21	16	23	381
申告点数	653	198	178	140	95	115	53	108	67	69	1676
一人平均	7.4	4.3	3.6	2.8	2.9	3.0	2.7	5.1	4.2	3.0	4.5
日本	560	175	151	126	90	99	42	80	※60	※60	1443
外国	86	15	24	11	5	13	8	25	※10	※7	204
比較	7	8	3	3	0	3	3	3	0	4	34

※会員数は当該年度の研究会（総会）開催時のもの（各年度の総会資料による）。

※「日本」「アメリカ」等のように複数カテゴリーで申告するものがあるため、合計数は一致しない。

ちなみにこの学会の会員数で各年度の申告者数を除して「申告を行っている会員の比率」を算出してみると、「第1集」で20.4%となった以降、9.3%→8.7%→7.7%→5.3%→5.9%→2.9%→3.1%→2.4%→3.4%と推移しており、やはり漸減傾向にある。その一方で会員一人あたりの申告数の平均は減少しておらず、むしろ第8集（1999年）には5点を超えるなどの増加傾向にある。当初に多くの会員が「研究文献目録」を自らの手で作ることに示した熱意が、学会の活動の定着化とともに徐々に衰え、次第に「限られた少数の会員が自らの研究成果を登録する」性質のものに変わっていったことがわかる。特に第9週の2.4%という数値は、会員の動向を示すものとしてはあまりに少ない。したがって、この「限られた少数の会員」による申告をもって直ちにこの学会の研究動向（あるいは教師教育に関する研究動向）であると断ずる即断は避けねばなるまい。

国別の申告状況を百分率で見ると、「日本」が86.1%・「外国」が12.2%・「比較」が2.0%となっている（複数カテゴリーで申告するものがあるため、合計は100%を超える）。

「外国」を対象とした204点の国別内訳は【表4】のようになっている（これも複数国を対象としたものがあるため、合計数は204を超える）。

【表4】「外国」の国別内訳

	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	10号	計
合計	86	15	24	11	5	13	8	25	10	7	204
アメリカ	45	9	3	1	3	2	1	18	8	6	96
ドイツ	12	0	6	1	0	7	4	3	1	4	38
イギリス	11	6	3	1	1	1	3	6	1	0	33
フランス	6	0	2	8	1	1	1	0	0	0	19
ソ連	12	0	0	0	0	1	0	0	0	0	13
中国・台湾	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5
国際機関	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
カナダ	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2
ASEAN諸国	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
韓国	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
スイス	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1

全般的な傾向としては、欧米を対象としたものが多く、アジア諸国を対象とした研究は—この学会が中国を中心としたアジア・太平洋諸国との国際交流に組織的に取り組んでいるにもかかわらず—少ないということが指摘できよう。

また、「比較」として申告があった34点の対象国別の内訳としては、「アメリカ」が10、「ドイツ」が3、「アメリカ・イギリス」「ロシア」が各2、その他「アメリカ・ソ連・イギリス」「イギリス・フランス」「多数」「アメリカ・ソ連・ドイツ・イギリス」「アメリカ・ドイツ」「アメリカ・イギリス・ドイツ・フランス」「イギリス・フランス・カナダ・スウェーデン」「アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・ソ連・中国」「ロシア・イギリス」「アメリカ・中国・インドネシア他」「韓国」「イギリス・ドイツ」「イギリス」「アメリカ・シンガポール」が各1となっている。「外国」同様に欧米を対象としたものが多くなっている。

ただし、「外国」「比較」の対象国に関して、年度ごとの細かな動向に拘泥することは、あまり大きな意味を持たない。たとえばアメリカを対象とした「外国」研究は、第8集（1999年）に18点を数え、その後も比較的多くなっており、また「比較」の対象としてのアメリカも第8集以降に増加している。しかしながら、前述のように「限られた少数の会員」が申告するものであるという性質に鑑みれば、こうした傾向は研究動向としてアメリカが盛んになったと捉えるよりはむしろ、アメリカを研究対象とするアクティブな研究者の入会や申告があったためと捉える方が妥当である。

③. メディア

一方、この「教師教育研究文献目録」に申告されている文献が発表された媒体（メディア）の状況はどうだろうか。

申告された文献の掲載されている学会誌等（研究団体によるもの）は、以下のように27誌にわたる。

【申告された学会誌】（カッコ内は編集・発行団体）

『日本教育制度学会紀要』（日本教育制度学会）・『教育学研究』（日本教育学会）・『日本教育史研究』（日本教育史研究会）・『日本教師教育学会年報』（日本教師教育学会）・『日本教育法学会年報』（日本教育法学会）・『日本教育行政学会年報』（日本教育行政学会）・『日本教育経営学会紀要』（日本教育経営学会）・『日本比較教育学会紀要』（日本比較教育学会）・『フランス教育学会紀要』（フランス教育学会）・『教育方法学研究』（日本教育方法学会）・『日本教材学会年報』（日本教材学会）・『日本の教育史学』（教育史学会）・『学校教育研究』（日本学校教育学会）・『保育学年報』（日本保育学会）・『特殊教育学研究』（日本特殊教育学会）・『The Language Teacher』（全国語学教育学会）・『新国語教育学研究』（全国大学国語教育学会）・『日本理科教育学会紀要』（日本理科教育学会）・『中国地区英語教育学会研究紀要』（中国四国英語教育学会）・『四国

英語教育学会紀要』(四国英語教育学会)・『九州教育学会研究紀要』(九州教育学会)・『関西教育学会紀要』(関西教育学会)・『関東教育学会紀要』(関東教育学会)・『教育行政研究』(関西教育行政学会)・『国民教育』(国民教育研究所)・『教師教育研究』(全国私立大学教職課程研究連絡協議会)・『教科教育学研究』(日本教育大学協会)

教育学関係の学会誌を中心に、地方教育学会・教科教育関係学会の学会誌、さらには全私教協や教大協といった大学連合体の発行する機関誌などに散っている状況がわかる。ただし、教科教育関係の学会誌は、国語・理科・英語に限られており、この学会の会員が各教科にわたっているわけではないこともわかる。

一方、申告された文献の掲載されている雑誌は、複数の会員から申告のあったものだけでも以下の21誌を数える。

【申告された雑誌】(カッコ内は発行所)

『IDE』(民主教育協会)・『教育』(国土社)・『季刊教育法』(エイデル研究所)・『月刊社会教育』(国土社)・『現代教育科学』(明治図書)・『教職研修』(教育開発研究所)・『労働法律旬報』(労働旬報社)・『生活指導』(明治図書)・『労働運動』(新日本出版社)・『総合教育技術』(小学館)・『中学教育』(小学館)・『月刊高校教育』(学事出版)・『学校運営研究』(明治図書)・『キャリアガイダンス』(リクルート)・『世界』(岩波書店)・『母と子』(母と子社)・『作文と教育』(百合出版)・『季刊高校のひろば』(労働旬報社)・『悠』(ぎょうせい)・『教員養成セミナー』(時事通信社)・『学校経営』(第一法規)

こちらにも教育関係の雑誌が中心になっているが、学術雑誌のみならず、教員研修関係誌・教員採用試験の受験雑誌、あるいは総合誌などに散っている状況がわかる。一見、「教師教育」に直接関係のなさそうな雑誌も見られるが、これは「教師教育」の「研究文献目録」を策定するに際しての課題に関わる問題である。この学会の「教師教育研究文献目録編集要綱」(1992年2月29日・第4回理事会決定)では「教師教育に直接関係ないもの」や「啓蒙的性格のもの(例・一般雑誌記事ほか)」は「原則として収録対象にしない」とされているが、この「要綱」が適用されて申告が排除された例はない。何をもって「教師教育に直接関係する」か否か、あるいは「一般雑誌」であるか否かを判断するのか、といった具体的な基準は示されていない。

また、ここに挙げた学会誌や雑誌以外にも、科学研究費や各種研究プロジェクトによる報告書の類を申告している会員が相当数見られた。これらは必ずしもアクセスの容易な文献であるとは限らず、したがってこの「目録」を契機に研究関心を抱いた者がその文献に直接触れられる可能性は不明である。今後採録すべき「研究文献」の範囲や「目録」の目的を考える際に関わる重要な問題に関わる。

4. 小結

この「教師教育研究文献目録」は、学会の「会員申告」をベースに文献目録を作成することの限界を示している。それは大きく以下のようにまとめられよう。

- ①. カテゴリー化する際の作成側と申告側の意識の差
- ②. 創設当初の「熱気」とその後の長期低落傾向
- ③. 各会員の申告に際しての意識の差(この学会への「帰属意識」の差も含む)
 - 研究的に役に立つ文献を選んで申告する
 - 研究的に関係のありそうな文献をとりあえずすべて申告する
 - キーワード申告の意識(自らの文献の内容に根ざす) 等

Ⅱ 教科教育系学会における教師教育・教員養成の研究動向 — 「社会科教育」研究領域における教師教育研究の動向を中心に—

矢野 博之（大妻女子大学）

1. はじめに

教師教育・教員養成に関する研究について、教科教育学の領域ではいかに研究が積み重ねられてきたのか、どのような動向や特性がみられるのか、その動向を、とくに「社会科」関連教科について整理する。

（*教科名には変更があったが、現状の教科構成に準じさせて、過去の教科についても対応する。）

2. 調査の方法

「社会科教育」に関連する学会活動を概括し、そこで教師教育・教員養成問題がいかに議論されているのかを俯瞰する。対象は、①社会科に関する学会の研究誌への掲載論稿、②学会大会の、シンポジウムや課題研究で設定されたテーマ。

3. 調査の概要

1) 「社会科教育」に関する教師教育・教員養成論が語られうる場の状況

○「社会科教育」に関する教師教育・教員養成論の場は、二方向に大別できる。

一つは、社会科の背景となる学問（歴史学、地理学、経済学、政治学、文化人類学、社会学、社会心理学…等）を扱う各学会など、もう一つは直接「社会科教育学」として論じていく場の二方向。

(1). 関連諸学問における状況

多岐にわたる諸学問領域ごとの学会の存在と、それらに関心を持つ実践者（学校教師・教育研究者）ごとに数多く点在する「民間教育研究団体」

→それぞれに研究会や機関誌の発行（各学校現場の教師には、むしろ親しみ深い）

→各科教育論にさらに細分化される問題と、そこでのワーディング（言葉遣い）のちがいが

《結果》・「社会科」関連諸学問についての教育研究団体の多数多様さと把握の難しさ

・ 論調の特性：学校現場での授業実践を想定した「教育方法論」「教育内容論」「教材研究論」に論点が集中。→大局的な視点での教師教育・教員養成論は語られにくい

(2). 二大「社会科教育学系」学会

- ・「日本社会科教育学会」事務局：筑波大学 1952年2月発足
- ・「全国社会科教育学会」事務局：広島大学教育学部 1951年12月発足

表1. 両学会の会員数とその比率

	日本社会科教育学会		全国社会科教育学会	
小学校教員	154	19.0%	225	17.0%
中学校教員	106	13.1%	187	14.1%
高校教員	131	16.1%	375	28.3%
大学教員等	259	31.9%	191	14.4%
大学院生	67	8.3%	83	6.3%
教育委員会等	58	7.1%	90	6.8%
その他	37	4.5%	172	13.0%
計	812	100.0%	1323	100.0%

*1996年

*2002年

・ 会員は、重複が少なくない
(255名、対日社学比で31%)。

・ 研究大会、1974年頃から数年おきに、両学会共催
→双方の研究活動やその方向性は多分に重なる。

○教師教育・教員養成についての研究の動向や進展状況は、ほぼこの二学会にしぼってとらえられる。

（*注：各学会名簿から、矢野が暫定的に分類・算出）

2) 二大「社会科教育学系」学会にみる、学会大会テーマとしての教師教育論

シンポジウム：「(社会科の) 教師教育」に関するメインテーマは設定されず(両学会)

自由研究発表：教師教育にしばったテーマで単一の分科会は設けられず(両学会)

例年、数十件ある全発表報告件数のなかに、一件該当するかどうかという少なさ

課題研究発表：【下記・表2に整理】

表2 両学会において課題研究でとりあげられた「教師教育」問題

2002	第52回・日社学	「社会科における授業構成能力と教員養成」 [発表内容の内訳]：課題整理，大学での実践報告，小学校教員の立場から
2001	第51回・日社学	「現代社会における社会科教員養成の問題」 [発表内容の内訳]：問題分析，大学での実践報告×3
1999	第49回・日社学	「(教免法)の改定と社会科教員養成の課題」 [発表内容の内訳]：実習生指導報告，大学の実践報告×2，力量論(文部省通達の整理から)
1998	第48/47回(合同)	「社会科教員養成の課題と展望」 [発表内容の内訳]：大学実践報告，教員研修の事例，資質・力量論(カリキュラム案/史的観点から)
1997	第47回・日社学	「社会科教員の専門性と教員養成のあり方」 [発表内容の内訳]：大学の実践報告×2 現職教育の事例(教材開発の実地研修)
1996	第46/45回(合同)	「教育学部等の改革と社会科教員養成のあり方」 [発表内容の内訳]：研修プログラム，大学学内改組の報告，大学実践，教員研修実践
1995	第45回・日社学	「大学教育改革と社会科教育学の教育をどう進めるか」 [発表内容の内訳]：大学学内改組の実情報告×3
1994	第44/43回(合同)	「社会科教員養成の課題と研究・研修のあり方」 [発表内容の内訳]：教員研修事例，実習の事例と分析×3，資質論(学生意識調査)
1993	第43回・日社学	「社会科教員養成の諸問題」 [発表内容の内訳]：大学学内改組の実情報告×3
1990	第40回・日社学	「教員免許法と教師教育」 [発表内容の内訳]：力量論，大学の改組実情報告×2
1989	第39/38回(合同)	「社会科教育学研究と教員養成の諸問題」
1986	第36/35回(合同)	「教師教育と社会科」

・(日社学にしばるが) ほぼ毎年、課題研究として設定。

・報告内容：その時々々の大学改革事情を背景に、単位の配分や講義内容の検討、授業運営をいかに実施したかという報告が最も多い。次いで、教育実習現場における学生への指導事例の報告。そのほか、(社会科) 教師としての力量論・資質論としては、学生などへの意識調査を手がかりに方向性を見取るもの、文部科学省の通達などを整理したもの。

◎総じてその時々々の実態の報告。“社会認識を扱う諸教科教育の教師教育論”を、原理的に模索する議論にはなっていない。その時々々の教育課程の変更や大学改革のなかで、カリキュラム上影響の出る範囲で、社会科教育の講義の有り様を論じることに集中する傾向

3) 『社会科教育文献目録』にみる教師教育論の傾向

(1) 会員の研究動向を集録した目録の存在

→日本社会科教育学学会が整理・編集した文献目録(既刊4巻)[*全社学は作成していない]

・1969.9 日本社会科教育学学会『社会科教育文献目録(1946-1967)』

・1980.12 同『社会科教育文献目録 第2集(1968-1979)』，(7867件収録)

・1990.10 同『社会科教育文献目録 第3集(1980-1989)』，(6224件収録)

・2000.10 同『社会科教育文献目録 第4集(1990-1999)』，(7025件収録)

→これら四冊の文献目録が、社会科教育関係者にとって最も広く用いられる。

(2). 「教師教育論」の分類整理上の位置づけ

表3 第1集から第4集までの目次上の領域の変遷

第1集：1946-67	第2集：1968-79	第3集：1980-89	第4週：1990-99
1. 総論	1. 総論	1. 総論	1. 総論
2. 社会科の歴史	2. 社会科の歴史	2. 社会科の歴史	2. 社会科の歴史
3. 外国の社会科	3. 外国の社会科	3. 教育課程・教育方法	3. 教育課程・教育方法
4. 意識	4. 意識・認識	4. 地理教育	4. 地理教育
5. カリキュラム	5. 教育課程	5. 歴史教育	5. 歴史教育
6. 学習方法	6. 教育方法	6. 公民教育	6. 公民教育
7. 評価・学力	7. 学力・評価	7. 学力・評価	7. 学力・評価
8. 教科書	8. 教科書	8. 国際理解	8. 国際理解
9. 歴史教育	9. 歴史教育	9. 環境教育	9. 環境教育
10. 地理教育	10. 地理教育	10. 人権・平和教育	10. 人権・福祉・平和教育
11. 政経社教育	11. 公民教育	<u>11. 教員養成</u>	<u>11. 教員養成</u>
12. 道徳教育	12. 郷土教育・地域教育	12. 教科書	12. 教科書
13. 実践記録	13. 国際理解教育	13. 外国の社会科	13. 外国の社会科
14. 教員養成・教師論	14. 教員養成・教師論	14. その他	14. 生活・総合
15. 郷土教育	15. 書評		15. その他
16. 国際理解	16. その他		

- ・ 会員による業績の申告と、「関連雑誌一覧」【次頁】への掲載論稿を編集委員が確認。関連雑誌は、いわゆる研究誌や紀要のほかに、市販された商業誌も網羅
- ・ 難点：第1集から第4集まで、編集方針が統一されていない。

－ 巻によって、網羅する雑誌の範囲が異なる。確認する雑誌を選別する際の恣意性に潜む問題

－ 分類・整理における変遷＝社会科教育という学問領域内での「知」のあり方の変遷

[総論－研究方法論的分類－論点での分類－各下位教科－あふれていくもの・各論]の図式
このなかでの教師教育・教員養成論の位置の問題

◎教科教育論において、教師教育・教員養成論は、独自の位置づけがなされている!?

(3). 分類された量としての「教師教育論」:

表4 該当件数 (累計数292件)

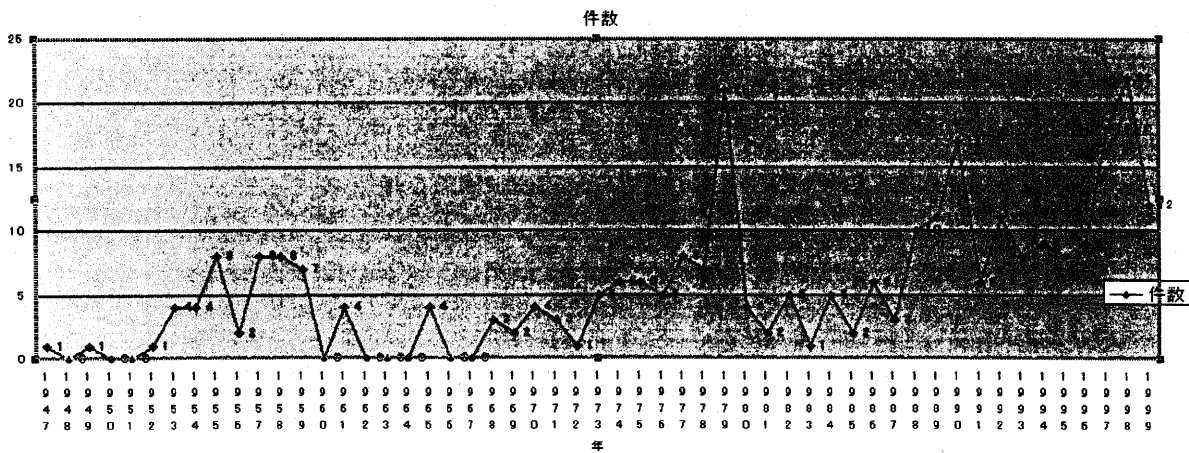


表5 文献目録の検索書誌一覧(第4集より)

検索書誌一覧(五十音順)

書誌名(発行機関・団体名)	上巻社会研究(上巻教育大学社会科学教育学会)
異文化間教育(異文化間教育学会)	初等教育資料(文部省)
解放教育(明治図書)	新地理(日本地理教育学会)
学芸社会(東京学芸大学社会科学教育学会)	生涯教育(日本生涯教育連盟)
考える子ども(社会科学の初志をつらぬく会)	総合歴史教育(総合歴史教育研究会)
教育(教育科学研究会)	探究(愛知教育大学社会科学教育学会)
教育学研究(日本教育学会)	中等教育資料(文部省)
教育研究(初等教育研究会)	地理(古今書院)
教育評論(日本教員組合)	筑波社会科学研究(筑波大学社会科学教育学会)
教育方法学研究(日本教育方法学会)	都立教育研究所紀要(都立教育研究所)
群馬大学社会科学教育論集(群馬大学教育学部社会科学教育研究室)	日本民俗学(日本民俗学会)
現代教育科学(明治図書)	平和教育(日本平和教育研究協議会)
公民教育研究(日本公民教育学会)	未来をひらく教育(全国民主主義教育研究所)
国際理解(帝塚山学院大学国際理解研究所)	歴史学研究(歴史学研究会)
国立教育研究所紀要(国立教育研究所)	歴史地理教育(歴史教育者協議会)
国立教育研究所研究集録(国立教育研究所)	
埼玉社会科学教育研究(埼玉大学社会科学教育研究会)	
児童心理(金子書房)	
社会科教育(明治図書)	
社会科教育研究(日本社会科学教育学会)	
社会科教育の創造(滋賀大学教育学部社会科学教育研究室)	
社会科教育論叢(全国社会科学教育学会)	
社会科研究(全国社会科学教育学会)	
社会系教科教育学研究(社会系教科教育学会)	
社会認識教育学研究(鳴門社会科学教育学会)	
授業研究(明治図書)	

○「教員養成」という項目の概況
 : 該当する収録件数の比率の小ささ

該当件数は他の項目に比して少ない、ただし一貫して設定されてきている。

第1集が全収録数3950件中、52件(1.3%)、第2集が、7868件中71件(0.9%)、第3集で6224件中49件(0.7%)、第4集で7025件中120件(1.7%)全体を通じて、1%前後という件数は、16領域に平均的に拡散するならば一領域あたり6%にはなることからみて、少ないといわざるをえない

*編集状況が表4のグラフ【前頁】に読みとれる。
 四集それぞれに発刊される直前に収録件数が増加する。
 編集作業上やむをえない向きはあるが、そのことが、
 結果としての収録状況を左右することは否めない。

◎総じて：学会員にとって主たる一大研究テーマとして位置づいてはこなかった。

- ・学会大会で、主たるテーマとしては取り上げられてきていない。
- 一課題研究として、大学のカリキュラム改革時期と連動してとりあげられてきた。
- ・文献目録上、該当件数からも、一研究領域としては少数派に位置づく。

→さらには、社会科学教育学(教科教育学)独自の意識の置き方における問題性では？
 教師教育・教員養成論が、教科教育学のなかで、どう位置づけるのか(意義づけられるのか)

(4).「教師教育論」の内容的視点での整理

○収録論稿の論点の整理

俯瞰して、その論点は以下の5種類に大別できる：

- ①社会科学教育に対する教師教育(教員養成)は、いかにあるべきか大局的に問う原理論
- ②社会科学教育論(社会科学教育学)の大学教育上の理論的位置づけ、あるいは、大学教育における社会科学教育関係講義のカリキュラムの具体やその構成上の問題
- ③大学における社会科学教育関係講義の講義内容論・講義方法論
- ④教育実習に関する諸論
- ⑤社会科学教師としての資質や力量形成の問題(教師の意識の調査や研修に関する諸論など)

その傾向については、以下のように特徴づけられる：

- ・①について、ア prioriに問いを設定して論じるものはほぼ見あたらない。むしろ、②との関係で、大学教育における教科教育学の位置づけ方を切り口に、現状から帰納的に語る傾向。

→教科教育学が「教師教育・教員養成」の問題を“改めて論じない暗黙の前提”としている現れか？

- ・教育課程の改革期や大学教育制度自体が問われる時期に、教師教育を扱う論稿がみられる。1960年代を中心に、1970年代頃までは、なかでも、社会科学教育論(社会科学教育学)の概念規定を問う論稿や、大学教育における一般教養科目(社会科学の学問的背景となる関係諸科学)との位置づけやあり方を語るものが頻繁にみられる。

→ 教師教育論の追究はさることながら、学問領域として独自に確立していきたい、「教科教育学・社会科教育学のアイデンティティ模索期」であったのではないか。

・ 1970年代半ばから1980年代にかけて、③の大学における社会科教育関係講義の、講義内容論や講義方法論が取って代わる。また、1970年代後半からは、④の教育実習に関する論議が現れる。⑤の社会科教師の資質や力量形成の問題が、社会科教師の意識や思想調査、教師としての生き方論などの形で頻繁に語られる。

→ 1950年代までは、教材研究論として論じられたものが、1980年代以降、力量形成論へと論法を変えてきたという方向性、「教材そのもの」から「教材に向き合う主体」へと視線を移させた？ならばその突き動かした要因は？

- ・ 初任者に焦点化した教師の職歴との問題は1990年代以降の特徴
- ・ 現職教育の問題が浮上するのは2000年ごろ以降に現れてくる

4) 小結、および、データベース構築作業への示唆

○社会科教育学と「教師教育・教員養成論」との関係性・位置づけが曖昧である

社会科教育における教師教育問題という意味では、独自の位置づけられ方であるとみなすほうがよさそうである。あたかも、教員養成系大学において「社会科教育学」自体が当然のごとくその居場所を持ち、すでに社会科教育学を論じることは教師教育・教員養成を論じることだと不問に付しているかのようなのである。そうした前提の検討への視線が弱い結果、各教員養成大学での実践事例・カリキュラム案の紹介に偏る傾向か、そこに内在するはずの大学教育論や教員養成論にまで視線が広がる可能性を開放しているとは言い難い。

○制度論や法制論からの検討が全体からみた比率としても多くはない

とりわけ社会科は、その関連諸学問の領域の広さから、開放制教師教育制度の大きな影響下にあったことは認められよう。ならば、教員養成系専門の大学に限らず、教師を排出してきた高等教育機関も視野にはいるはずであり、その制度的問題点も十分に想定されうる。にもかかわらず、この点からの論考は弱い。

○実態報告的論稿はあるが、近視眼的にとどまりかねない方法上の問題

教師の意識や思想、対象学生の意識などといった実態調査研究も、卑近なサンプルの類型化にとどまるものも少なくなく、社会調査論的には不十分だといわざるを得ない。

○語られ方からみる、語り手の問題

こうした社会科教育に関する教師教育・教員養成問題も、その論者・発信者は、概して、大学の教育者側に偏る。実際の社会科教師が、いかに自分が育ったか、どう成長していくのか、いかなる資質・力量を望むのか、といった議論は、少数にとどまる。本報告で扱った文献目録からは、すでにこの分野での知のあり方の特徴をみてとれる。

《発展として》

○教科教育全般に視点を上げてみていく際の問題

教師教育・教員養成をその教科教育学内でどう位置づけているかは、各教科共通に問いかける問題点。そこに、教科ごとの位置づけや特性が個別に現れる可能性も。各教科がいかなる関連学問領域と結びついているのか、その結びつき方によって、問題点の現れようもちがってくるかもしれない（たとえば、大学で実際にその教科の教員免許を与える際の必要単位を構成する講義の専門性やその広がりからして、教科ごとに状況は異なる）。

◎総じて、「教師教育・教員養成」論という視点からは、“整理の状況が異なっていた”という感が拭えない。また大局的な方針としての理念が見えづらく、社会科教師としての養成も研修も、そのときどきの改革に応じたものを模索し提起していくという方向から逃れ得るものではない。結果的に、教師教育・教員養成の観点からは“積み上げの効く”学問領域であったとはいづらい、という難点を、あえてここでは苦言として呈しておきたい。今後、データベース構築にあたっては、まず、この領域で該当する論稿の存在の仕方が問題になるであろう。どのような語られ方で来たのか、一概に「教師教育」「教員養成」といったワーディングを追跡するだけではとらえきれない問題がかいまみられた。少なくとも、その教科教育学独自の「整理の状況」を教科教育学各領域で把握しなければならないし、また、横断的・総合的な検索に耐えうるデータベース構築を目指すためには、それらを統括できる方向性をもって、整理していく必要がある。

<参考文献・資料>

- ・日本社会科教育学会『社会科教育文献目録』（1946－1967），1969.9.10
- ・日本社会科教育学会『社会科教育文献目録 第2集』（1968－1979），1980.12.1
- ・日本社会科教育学会『社会科教育文献目録 第3集』（1980－1989），1990.10.27
- ・日本社会科教育学会『社会科教育文献目録 第4集』（1990－1999），2000.10.13
- ・日本社会科教育学会編『社会科教育研究』各年
- ・日本社会科教育学会編『日本社会科教育学会研究年報』各年
- ・全国社会科教育学会編『社会科研究』各年
- ・全国社会科教育学会編『社会科教育論叢』各年
- ・日本社会科教育学会、各学会大会プログラム
- ・全国社会科教育学会、各学会大会プログラム

III 教育学系学会における教師教育・教員養成の研究動向 — 日本教育行政学会における教師教育研究 —

北神 正行 (岡山大学)

1. はじめに

教育学系学会における教師教育・教員養成に関する研究動向について、日本教育行政学会を取り上げ、その研究動向を同学会年報である『日本教育行政学会年報』をもとに分析し、教師教育に関する文献データベース作成に向けての整理を行うことを目的とする。

なお、日本教育行政学会は、「教育行政学の研究者をもって組織し、学問の自由と研究体制の民主化を尊重し、国内的・国際的な連携と協力をはかり、教育行政学の発達と普及に寄与することを目的」(第2条)に、1966年9月に創設され、2003年4月1日現在、538名の会員を擁する学会である。

2. 分析の方法

『日本教育行政学会年報』の第1号(1975年)から第28号(2002年)までを対象に、教師・教職論を扱った論稿を抽出し、その研究動向を分析する。論稿の分類については、年報の構成に従い、年報の特集テーマ、シンポジウム・課題研究、研究報告・研究ノートに分けている。

3. 研究動向の概要

1) 年報の特集テーマと教師教育研究

① 特集テーマとしての教師教育研究

○ 学会年報の特集テーマとそれを論じた「論説」(第21号からは「年報フォーラム」)の中で、教師教育問題を直接のテーマとして設定しているのは、次の2号。

・ 第7号『教員研修の諸問題』(1981年)

・ 第13号『教員の資質向上と教育行政の課題』(1987年)

○ 第7号では、「今日、各方面から教育の質的転換を求める動きが活発になっており、その教育を担う教員の資質・能力の向上がこれまでになく多くの関心を集め、教員研修の積極的で効果的な推進と、それを可能ならしめるサポート・ストラクチュアの開発が大きな課題とされております。日本教育行政学会でも、このような要請に学問的に対応すべく、岩下新太郎前理事長を代表者として、昭和55年度から3年間の文部省科研費による『教職の質的向上と教育指導行政に関する総合的研究』を進めております。そこで、本号では、『教員研修の諸問題』を特集テーマといたしました。」と、その趣旨が記載されている。

・ 年報全体の内容構成 = 「I 論説」(「わが国における教員研修行政の課題」, 「教員研修をめぐる国際的動向 - OECD-CERI の『現職教育プロジェクト』の示唆するもの」, 「教職員研修の体系化に関する一考察」), 「II 共同研究」(「教職の質的向上と教育指導行政の課題 - 指導主事調査の分析を中心に」, 「III 研究報告」(8本中、4本が特集テーマに即した論文)

○ 第13号では、前年度の学会大会でのシンポジウム「教員研修と行政の役割」を受けて特集テーマが設定。

・ 年報の全体構成 = 「I 論説」(「求められる教師像 - 資質能力論」, 「教員の資質向上と教育行政施策」), 「II シンポジウム」(「教員研修と行政の役割」としてシンポジウムの提案および討議の内容掲載), 「III 共同研究」(「諸外国における教員の資質向上のための行政施策」, 「教員採用・研修の実態と問題点 - 制度・内容・意識に関する実態調査に基づく検討」), 「IV 研究ノート」(「教師の職能発達論の意義と展望 - 英・米両国における近年の緒論を中心に」), 「『教員の資質向上』に関する和文文献リスト(研究紀要を中心)」

※『教員の資質向上』に関する和文文献リスト（研究紀要を中心に）について

・作成の手順と方法

- ①国立教育研究所教育文献情報データベース（EDMARS）に含まれている，教育学関係の学・協会が発行している研究雑誌サブファイル（KYOIKU）と，大学の紀要，研究報告，年報等に掲載の論文を集めた大学研究紀要等サブファイル（KIYO）とを検索対象とする。対象は1975年以降1984年まで。
- ②その中でキーワードの一部または論文題目に教師，教員，教職，研修，先生，専門性，専門職，教育者，管理職，主任，教頭，校長，組合の単語が，一つでも含まれているものを選び出す。
- ③上述のようにして取り上げられた論文を永岡順・小島弘道編『現代学校経営総合文献目録』（第一法規，1987年）の「第2部文献目録編 4. 教職員」にある8つの項目（教職・教師論一般，管理職，主任職，事務職員等，教員養成，研究・研修活動，教職員団体，教職員の勤務条件と校内人事）を参考に，「教員の資質向上」という視点から取捨選択の上，分類。さらに，最も量の多かった「教員養成」の項目を中心に，検索の便宜を考えて，以下の9項目に再分類した。
- ④分類項目（9項目）
 - ①教師・教職一般，②教員養成制度論，③教員養成カリキュラム論，④教育実習論，⑤教職志望学生論，⑥教員養成史論，⑦諸外国の教師教育，⑧教員研修，⑨人事行政

②関連事項としての教師教育研究

○第5号『教育における指導行政』（1979年）を特集テーマ

・「Ⅱ共同研究」（「主要国における『指導助言行政職』制度の改革」），「Ⅲ研究報告」に「教員養成課程認定行政の検討—その指導・助言的性格の意義と問題点—」

○第27号『教育行政とプロフェッショナルリズム』（2001年）を特集テーマ

・「Ⅰ年報フォーラム」（「文部科学行政とプロフェッショナルリズム」，「教育行政の独立と地方教育行政職員の専門性に関する史的検討」，「学校とプロフェッショナルリズム」）

○この他の年報特集テーマに即した「論説（年報フォーラム）」および「共同研究」論文の中で，教師教育に係わるものとしては，次のようなものがある。

- ・第9号『教育委員会の課題』（1983年）＝「教職員人事と教育委員会」「教職員転任人事行政の現状と教育委員会の課題」「現職教育のシステム化と行政施策の方向」
- ・第17号『法による教育行政の現状と課題』（1991年）＝「法による教育行政と教師の専門的裁量—教科書・補助教材の取扱い—」「教育課程行政と教師の専門的裁量」
- ・第21号『子ども・児童の権利条約と学校教育情報の公開・開示問題』（1995年）＝「教師にとっての情報公開・開示問題」
- ・第28号『教育行政と評価』（2002年）＝「教員評価政策の批判的検討」

2) シンポジウム・課題研究と教師教育研究

シンポジウムおよび課題研究の中での教師教育問題の内容は，表1のような内容となっている。

ここには，教師教育制度をめぐる諸問題が，シンポジウムという形式のみならず，学会としての課題研究として位置づけて検討するという方向が，近年の一つの傾向としてみてとることができる。また，内容的には，教員の養成，採用，研修という一連の教師教育プロセスに見られる諸課題について，特に行政課題という観点から取り上げられているという特徴が見いだせる。

表1 シンポジウム・課題研究における「教師教育」問題

1978年	年報第4号	シンポジウム「教育行政職員の養成・研修のあり方」 [発表内容] 提案一／提案二／提案三／提案四
1980年	年報第6号	シンポジウム「指導行政の本質と今日的課題」 [発表内容] 学校教育全般から／指導行政の本質と課題－社会教育全般から－／ 学校経営の自主性の観点から／指導行政の本質と今日的課題について－ 教育行政および学校現場の実際からの提言
1987年	年報第13号	シンポジウム「教員研修と行政の課題」 [発表内容] 体系的な研修と研修意欲の向上を／「教員研修と行政の役割」－そ の問題点と方向／教員研修の実際と問題点／「与える研修」から 「受け皿としての研修」へ／行政研修のできることでできないこと
1996年	年報第22号	課題研究「急減する教員需要と教員養成システムの展望」 [発表内容] 教員需要をめぐる動向とその推計／開放性原理からみた教員養成シ ステム－改革動向を中心にして－／専門性原理からみた教員養成シ ステム－大学院を中心にして－
1997年	年報第23号	課題研究「教員選考の改善課題」 [発表内容] 教員選考に関する教育委員会の取り組みの現状と課題－行政実務の 体験に基づいて－／教員選考情報の開示・公開の現状と課題－名古 屋市の教員選考基準公開の事例を中心に／教員選考に関する試験問 題の現状と課題－教職教養試験の出題の分析を中心に－
1998年	年報第24号	課題研究「地方分権時代における教員研修の課題」 [発表内容] 教員研修の財政的課題／都道府県の教員研修の課題－行政研修およ び自己啓発活動の視点から／千葉県における行政研修
1999年	年報第25号	課題研究「教職員定数の改善をめぐる現状と課題」 [発表内容] 第6次定数改善計画の実施状況とその問題点／標準法の制度的意義 と課題／定数改善をめぐる財政問題
2002年	年報第28号	シンポジウム「教員養成の未来を展望する」 [発表内容] 社会変化と教員養成政策－教員養成政策の動向から－／教員に求め られる新たな専門職性－学校像の転換と学校学の立場から／不登校 からみた公立学校のあり方／指導力不足教員への対応－教員の人事 管理と研修の現状から－

3) 研究報告論文と教師教育研究

① 研究報告論文に占める教師教育研究

研究報告、研究ノート論文として掲載されている中から教師教育問題を扱っているもの
の量的側面を示したものが表2である。総論文数の22.4%を教師・教職論が占めてい
ることは、日本教育行政学会として教師教育問題は重要な研究テーマの1つとして位置づ
けているといえよう。

表2 研究論文における教師教育研究

1号	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
3/6	0/8	0/3	2/7	1/7	2/7	4/8	0/7	0/7	1/5	1/5	1/6	2/4
14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
2/7	3/5	1/7	3/5	2/6	1/8	0/6	1/9	2/6	1/8	2/8	1/6	2/7
27	28											
2/7	1/8	(教師教育関係論文数／総論文数) = 41 / 183 (22.4%)										

② 研究論文における教師教育研究の対象・内容

○ 行政課題としての教師教育研究という共通のフレームのもとで多様な研究対象、研究
方法が設定されて取り組まれている。

- ・こうした多様なアプローチが用いられている点については、年報第11号の「教育行政学研究の実績と課題—学会20年の歩みを中心に—」においても指摘されている。そこでは、日本教育行政学会の研究動向の内容領域別分析において、①公教育論、②教育政策論、③教育制度論、④教育法制論、⑤財政論、⑥経営論、⑦研究方法論に分類して、学会創立以降の20年について分析を加えている。また、研究活動推進の方法上の特色と課題では、歴史研究、比較研究、調査研究に分類してその特徴を記している。
- ・その中で、教師教育に関する研究動向については、「③教育制度論」のパートで、「教員養成・教師教育については、全大会を通じて取り組まれている研究課題で、その点他の研究テーマと異なっている。そのなかでもとくに、80年代（昭和55）以降では、繰り返し、毎回その種の研究発表が行われてきたのが注目される。最近、教員養成、現職教育に関する研究が目立って多いのが、この領域の大きな特色である」（344頁）というものである。この論稿が掲載されている年報第11号は、1985年に刊行されたものであるが、その後の日本教育行政学会においても教師教育研究は主要な研究テーマの一つとなっていることは、年報の論稿にも端的に現れているといえよう。

③その他の事項

日本教育行政学会における教師教育研究を含んだその他の動向として、次の2点を指摘することができる。

○研究動向レビュー＝年報第15号（1989年）～第24号（1998年）

＝担当は、教育行政学等の講座を有する大学等研究室（京都大学、広島大学、東北大学、名古屋大学、北海道大学、東京大学、九州大学、筑波大学、東京学芸大学、国立教育研究所）

＝当該年度における教育行財政関係の論稿の分析、その中に「教師に関する分野」「教職に関するもの」等の名称で、日本を対象とするもの、外国を対象とするものとしてレビューされている。

○会員の研究テーマ及び主要研究業績一覧の掲載

＝年報第17号（1991年）～現在

＝内容としては、氏名、研究テーマ（2点以内）、主要研究業績（3点以内）が収録（自己申告による方法）

4. おわりに—データベース構築に向けて—

以上、日本教育行政学会の年報に掲載された論稿をもとに、当学会における教師教育研究の動向を見てきたが、最後に教師教育文献データベース構築に向けての作業課題についてふれておくことにする。

日本教育行政学会の年報に掲載されている論稿の分析から、文献データベース作成に向けてのキーワードの析出作業を行うとすれば、次のような点を指摘できよう。

- ・第1は、教師教育のプロセス（養成、採用、研修）にかかわるキーワードである。教員養成から教員の採用、現職教育・研修という教師教育のプロセスに応じた分類の必要性である。
- ・第2は、対象別（教員、校長、教育長、指導主事など）にかかわるキーワードである。教員のみを対象としたものか、校長・教頭・主任といった職種を対象としたものか、さらには教育長や教育委員会事務局、指導主事を対象としたものの分類とどこまでを教師教育研究の対象として設定していくかに係わる問題である。
- ・第3は、対象国別にかかわるキーワードである。日本に限定するのか、諸外国をも対象としていくのかの確定作業が必要である。
- ・第4は、方法論（歴史、調査、比較、理論等）にかかわるキーワードである。多様な研究がどのような方法論を用いて分析・検討されているのかも、研究情報としては重要である。その点での分類の採否等についても検討していく必要がある。
- ・第5は、それぞれの学会・団体等の特徴を踏まえたキーワードの作成と分類という点である。例えば、日本教育行政学会の場合の一つの特徴として「指導行政」というキーワードを指摘することができる。こうした特徴や特色を踏まえた分析に基づくキーワード検索が可能となることにも留意していく必要があるといえよう。

〈まとめと今後の課題〉

1. 「教師教育・教員養成」というカテゴリー

- 教科教育学系学会の研究動向
当該教科の教員養成制度・施策・実践研究より、授業研究・教材研究・教育法研究のウエイトが高い。
→どこまでが「教師教育・教員養成」なのか？という問題提起
- 教育学系学会の研究動向
それぞれの研究視角・それぞれの研究方法で切り取られる「教師教育・教員養成」研究の諸相がある。
ex. 「人事行政」への着目＝日本教育行政学会
→「教師教育・教員養成」として横断的に括る視点の不在
- ※個々の営みとしての授業（教育実践）を行う「教師」
近代公教育を担うべく社会的・制度的に養成される「教員」の2側面
どこに足場をおき、どのような視角で検討するか＝個々の研究者の問題
どの程度の視野を設定し、どう組織化するか＝データベース構築の課題

2. 「学会」組織と「教師教育・教員養成」研究

- 分類カテゴリー設定に関わる意識
cf. 日本教師教育学会「教師教育研究文献目録」（中間報告書p. 17～）
- ※「将来の変化を想定（あるいは誘導）するもの」＝設定側
「研究文献の実態に根ざすもの」＝申告側
→「文献目録」設定側のカテゴリーと申告側のカテゴリー
- 変化への展望
ex. 「教科教育」を取り込む場合、将来的な「教科」枠組みの変化をどう想定するか。
(→データベースの設計寿命にかかわる問題)
a : その都度組み替える
b : 「教科教育」という括りだけを設ける
c : 「人文系」「社会系」「自然系」「広領域・統合系」ぐらゐの括りを設ける

3. データベース構築に関わる課題

- そもそも「教師教育・教員養成」とは何か？（中間報告書p. 24）
学会の研究動向・括り方の「広さ」＝研究の広がり・組織戦略
文献目録データベースとしての使いやすさ＝採録範囲とユーザーの限定
- ※「教師」の範囲
「一条校にフルタイムで関わる人」以外のどこまでを取り込むか
「一条校にフルタイム以外で関わる人」
「一条校以外で教育的機能を果たす場にフルタイムで関わる人」
「一条校以外で教育的機能を果たす場にフルタイム以外で関わる人」
→「一条校以外で教育的機能を果たす場」とはどこまでか？
ex. 「親」と「保育者」が未分化だった（中間報告書p. 29）
- ※「教育」の範囲
意図的な働き掛け
意図的な働き掛けの外縁（環境・制度……）
力量形成のプロセス
- ユーザーのニーズをどう捉えるか
- （以上を踏まえて）データベースの規格をどう設定するか
※「使えるデータベース」の構築
(前提としての研究スタイルの変化)
カテゴリー・キーワード・シソーラス・検索項目 等々